



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 加村 光造
問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,085	7.4	398	△3.4	401	△1.6	268	3.7
2023年12月期第3四半期	2,873	13.6	412	39.7	408	40.4	258	31.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 273百万円(7.2%) 2023年12月期第3四半期 255百万円(23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	13.71	—
2023年12月期第3四半期	13.29	—

(注) 1. 2023年12月期第3四半期及び2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,478	9,154	73.4
2023年12月期	12,787	8,995	70.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 9,154百万円 2023年12月期 8,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期(予想)				8.50	8.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は17円であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	9.6	573	0.3	571	1.4	374	1.3	19.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	20,840,000株	2023年12月期	20,840,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,235,820株	2023年12月期	1,324,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	19,560,445株	2023年12月期3Q	19,467,442株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においても、当社グループの主力製品「Universal 勤次郎」の売上は、クラウド事業での販売が加速し、オンプレミス事業も含めたHRM事業は堅調に推移しており、通期目標達成に向けて着実に前進しております。また、「Universal 勤次郎」は、「労働生産性」の向上と「人的資本」への投資をサポートする「HRMオールインワンソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,655,501千円（前年同期比16.0%増）を計上し、事業全体としては2,112,930千円（前年同期比16.8%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、「Universal 勤次郎」が旧製品からの代替も含めて好調であり、ソフトウェア製品売上が250,917千円（前年同期比3.0%増）となったものの、クラウド契約に切り替えとなった契約があった影響もあり、事業全体としては848,666千円（前年同期比7.7%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は427,974千円（前年同期比0.3%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,961,597千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は358,294千円（前年同期比0.6%増）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は214,260千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は40,049千円（前年同期比28.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,085,241千円（前年同期比7.4%増）、クラウド事業の拡大に伴う先行投資等により営業利益は398,343千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は401,638千円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は268,179千円（前年同期比3.7%増）となりました。

当社のマーケットについては、2024年4月に「働き方改革関連法」の時間外上限規制が全事業に適用され、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなど、過重労働に対する指導強化が進み、長時間労働者への健康指導についてより一層きめ細かな労務管理が求められる状況となっております。

また、安定的な経済成長を目指すために、賃上げを継続していこうという経済界の動きの中で、「人的資本投資」の重要性が注目されております。2023年3月期決算からは、有価証券報告書に人材投資額や社員満足度などの「人的資本」に関する記載が義務付けられるなど、企業の市場価値は、有形資産から無形資産へとその構成要素が変化しております。

こうした事業環境の変化への対応と企業価値向上のために、各企業は、人的資本の7分野といわれる「人材育成」「多様性」「健康・安全」「労働慣行」「従業員エンゲイジメント」「流動性」「コンプライアンス」への投資を行うことが求められ、経営戦略に沿った人材の確保・育成、組織の再編に必要な、就業・健康管理情報の有効活用に伴う様々なHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）サービスへのニーズが増加しております。

このようなマーケットにおいて、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」をコンセプトとする当社の「Universal 勤次郎」は、「働き方改革&健康経営®」をしっかりとサポートすることで、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による組織の活性化と労働生産性の向上をもたらし、企業の持続的発展に繋がるシステムとして、一層注目されております。

（注）健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	2,112,930	16.8
	オンプレミス事業	848,666	△7.7
	小計	2,961,597	8.6
不動産賃貸事業	—	214,260	△5.7
セグメント間の内部売上高	—	△90,616	11.4
合計		3,085,241	7.4

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,655,501	55.9
	プレミアムサポート売上	427,974	14.5
	その他売上	13,898	0.5
合計		2,097,375	70.8

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ308,689千円減少し、12,478,542千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ239,281千円減少し、5,094,381千円となりました。これは、主に長期借入金の返済等による現金及び預金170,777千円の減少、受取手形及び売掛金72,755千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ69,407千円減少し、7,384,160千円となりました。これは、減価償却による建物及び構築物133,245千円の減少、有形固定資産その他91,790千円の減少、ソフトウェア81,149千円の減少があったほか、ソフトウェア仮勘定214,859千円の増加、投資その他の資産のその他資産17,063千円の増加があったこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ467,110千円減少し、3,324,290千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ245,852千円減少し、1,008,957千円となりました。これは、未払法人税等97,049千円の減少、その他の流動負債265,304千円の減少があったほか、賞与引当金86,521千円の増加、前受収益36,668千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ221,257千円減少し、2,315,332千円となりました。これは、長期借入金225,938千円の減少があったこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ158,420千円増加し、9,154,252千円となりました。これは、四半期純利益268,179千円の計上、主に信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）による従業員持株会への当社株式の譲渡等により自己株式62,085千円の減少があったほか、剰余金の配当168,573千円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月9日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469,211	4,298,434
受取手形及び売掛金	701,472	628,716
棚卸資産	66,829	62,728
その他	97,118	105,028
貸倒引当金	△967	△526
流動資産合計	5,333,663	5,094,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,366	2,984,120
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	440,985	349,194
有形固定資産合計	5,942,436	5,717,399
無形固定資産		
ソフトウェア	990,928	909,778
ソフトウェア仮勘定	79,192	294,051
その他	9,619	9,281
無形固定資産合計	1,079,739	1,213,112
投資その他の資産		
投資有価証券	47,892	53,105
その他	384,720	401,783
貸倒引当金	△1,220	△1,239
投資その他の資産合計	431,392	453,649
固定資産合計	7,453,568	7,384,160
資産合計	12,787,232	12,478,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,756	46,112
1年内返済予定の長期借入金	269,592	265,546
未払法人税等	151,200	54,150
賞与引当金	4,823	91,345
前受収益	240,209	276,877
その他	540,228	274,924
流動負債合計	1,254,810	1,008,957
固定負債		
長期借入金	2,215,389	1,989,451
退職給付に係る負債	138,193	151,641
資産除去債務	47,809	47,594
その他	135,197	126,646
固定負債合計	2,536,589	2,315,332
負債合計	3,791,400	3,324,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,018,322	2,109,028
自己株式	△1,175,900	△1,113,815
株主資本合計	8,998,172	9,150,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,135	△16,521
為替換算調整勘定	17,795	19,810
その他の包括利益累計額合計	△2,340	3,289
純資産合計	8,995,832	9,154,252
負債純資産合計	12,787,232	12,478,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,873,715	3,085,241
売上原価	1,014,664	1,279,993
売上総利益	1,859,051	1,805,247
販売費及び一般管理費	1,446,665	1,406,904
営業利益	412,385	398,343
営業外収益		
受取利息	81	174
受取保証料	6,092	6,399
受取補償金	—	8,241
その他	3,950	1,064
営業外収益合計	10,124	15,880
営業外費用		
支払利息	9,472	8,502
その他	4,792	4,083
営業外費用合計	14,265	12,585
経常利益	408,245	401,638
税金等調整前四半期純利益	408,245	401,638
法人税等	149,509	133,458
四半期純利益	258,735	268,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,735	268,179

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	258,735	268,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,538	3,614
為替換算調整勘定	2,120	2,014
その他の包括利益合計	△3,418	5,629
四半期包括利益	255,316	273,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,316	273,809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,727,955	145,760	2,873,715	—	2,873,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,350	81,350	△81,350	—
計	2,727,955	227,111	2,955,066	△81,350	2,873,715
セグメント利益	356,064	56,321	412,385	—	412,385

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,961,597	123,643	3,085,241	—	3,085,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	90,616	90,616	△90,616	—
計	2,961,597	214,260	3,175,857	△90,616	3,085,241
セグメント利益	358,294	40,049	398,343	—	398,343

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	438,047千円	632,166千円